

令和7年度 宿泊税の活用を予定する主な事業

事業費 10.7億円
(うち宿泊税 8.3億円)

(1) 観光を通じた京都の魅力を継承・発展

多様なエリアにおける魅力発信事業



一部観光地の集中緩和と各エリアの活性化のため、「とっておきの京都」エリアのPRを強化・府市連携で周遊観光を促進

分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業



時間の分散化や満足度向上等のため、京都の魅力を活かした朝・夜観光等コンテンツを造成し、府市連携でPRを強化

修学旅行体験学習支援事業



文化や産業など京都ならではの奥深い魅力を感じることができる修学旅行生向け体験プランを提供

京都の強みを活かしたMICE誘致強化



京都の特色を活用したMICE誘致のための助成金制度を拡充するほか、今後の施策に活かすために必要な調査を実施

京都総合観光案内所の運営



府市協調により、京都総合観光案内所（京なび）及びオンラインサービスにおいて、様々な観光情報を提供

宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業



宿泊施設と伝産品事業者とのビジネスマッチングを展開。京都の魅力による宿泊観光の質向上と経済の域内循環を促進

(2) 文化の力を活かした価値創造

事業費 63.3億円 (うち宿泊税 5.3億円)

市指定文化財等助成事業



市指定文化財の修理改修等に助成を行うことで、かけがえのない公共財産である文化財の保存と活用の好循環を創出

祇園祭・京都五山送り火等伝統行事助成



京都に古くから伝わる伝統行事を絶やさず未来へ引き継いでいくため、伝統行事の執行や懸装品等の新調に対し支援

子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出



感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に触れる機会を創出し、次世代の文化芸術の「担い手」となる若者を育成

美術館運営



撮影：品川光司

創建当時の姿を残す国内最古の公立美術館であり、多様なジャンルのアートを発信し続ける京都市美術館を運営

(3) 品格ある景観創造

事業費 15.1億円 (うち宿泊税 4.0億円)

京町家保全・継承推進事業



京都の町並み景観や生活文化の象徴である京町家を次世代へ引き継ぐため、所有者への支援などを実施

古都三山保全・再生事業



市街地の周辺を取り囲む三山（東山・北山・西山）の良好な自然景観を保全・再生するため、森林整備等を実施

観光地等における散乱ごみ対策



散乱ごみ対策に取り組む地域団体等に対し人的、財政的な支援を行い、地域、事業者の主体的な取組の推進、定着を図る

観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業



市民生活と調和した持続可能な京都観光を実現するため、外国人観光客へのマナー啓発や観光期の実地啓発を強化

手ぶら観光の推進



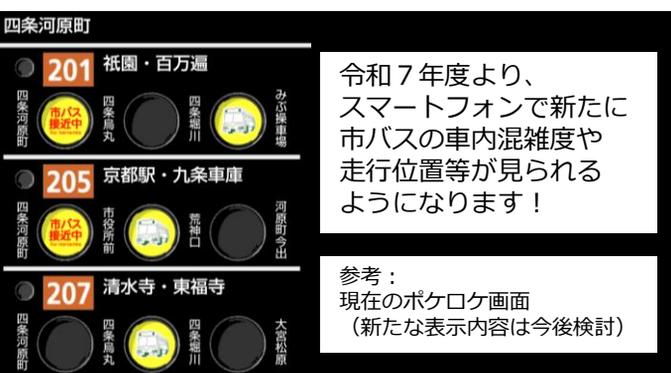
観光客による大型手荷物持ち込みに伴う市バス車内の混雑や騒音等への対策として、手ぶら観光の推進を強化

交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化



公共交通の混雑緩和のため、推奨ルートへの誘導を促す情報発信を強化し、移動経路の分散化を図る

市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）の発信



交通局ホームページにおいて、市バスの車内混雑度や走行位置等のリアルタイム運行情報を発信

「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業



観光に対する市民共感の輪の拡大に向け、観光が市民生活等にもたらす効果や観光関連事業者の市民向け特典情報を発信

(5) 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全に繋がる都市基盤整備

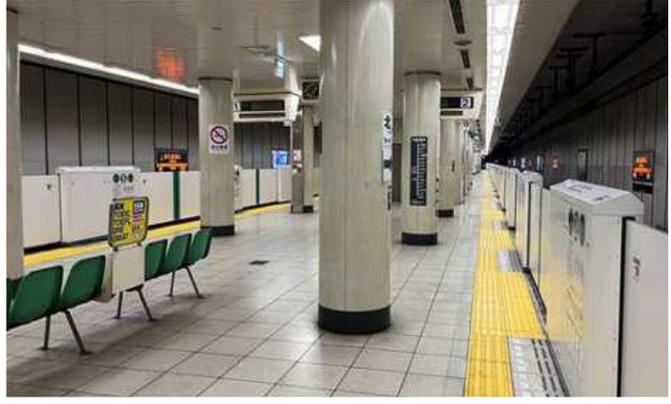
事業費 976.1億円
(うち宿泊税 26.0億円)

無電柱化事業



「都市防災機能の向上」「良好な都市景観の創造」「安全で快適な歩行空間確保」の観点から無電柱化を推進

地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置



地下鉄駅ホームの安全性向上のため、新型コロナウイルスの影響により延期していた残る11駅の可動式ホーム柵設置事業に着手

学校体育館防災機能強化等整備事業



災害発生時に避難所としての活用が想定される市立学校の体育館について、防災機能強化に繋がる改修工事等を実施

帰宅困難者対策



観光客等が大規模災害時に移動できずに行き場を失う際の、寺社や事業者等と連携した帰宅支援を実施

宿泊税課税・徴収経費

事業費 6.2億円 (うち宿泊税 6.2億円)

特別徴収義務者に対し事務経費の一部を支援する補助金(特別徴収事務補助金)を交付するほか、使途の見える化を含む市民・来訪者に向けた広報等を行う。

※特別徴収事務補助金については、キャッシュレス支払への対応や、税額引上げに伴う事業者の対応を支援するため、補助率を2.5%から3%(令和7年度交付分から5年間(は3.5%)に引上げ予定。